

第135回横浜市景況・経営動向調査（令和7年12月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況BSIは、全産業で▲10.6と、前期より4.5ポイントの上昇
- ・ 業種別では、製造業が前期より9.7ポイントと大幅に上昇し▲11.6、非製造業は0.9ポイント上昇し▲9.9と、ともに改善

【調査のポイント】

- 今期（令和7年10-12月期）の自社業況BSI（※）は▲10.6と、前期（▲15.1）と比べて4.5ポイント上昇しました。
- 業種別では、製造業の今期のBSIは▲11.6と、前期（▲21.3）より9.7ポイント上昇しました。非製造業の今期のBSIは▲9.9と、前期（▲10.8）より0.9ポイント上昇しました。
- 規模別では、大企業の今期のBSIは▲10.5と、前期（▲5.6）より4.9ポイント低下、中堅企業の今期のBSIは▲1.9と、前期（▲6.9）と比べて5.0ポイント上昇となりました。中小企業の今期のBSIは▲12.6と、前期（▲17.7）より5.1ポイント上昇、また中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲17.7と、前期（▲24.4）より6.7ポイント上昇しました。
- 先行きについては、来期（令和8年1-3月期）の自社業況BSIは▲12.6と、今期（▲10.6）より2.0ポイント低下、再来期（令和8年4-6月期）の自社業況BSIは▲14.1と、来期（▲12.6）より1.5ポイント低下する見通しです。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：634社、回収率：63.4%）

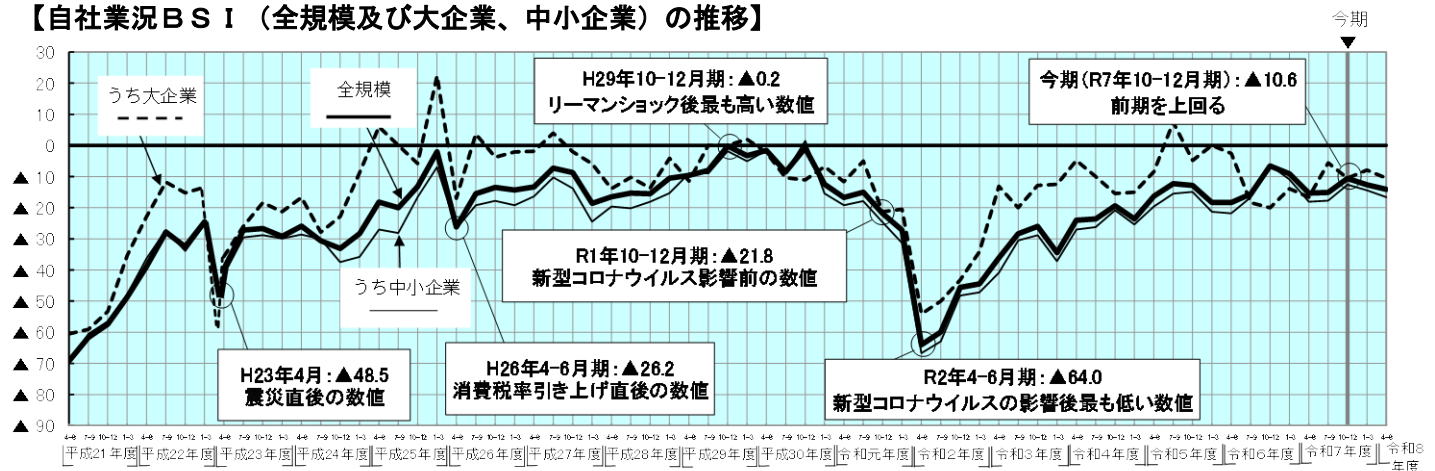
【調査時期】 令和7年10月27日～11月18日

※BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期 (前期)	令和7年 10-12月期 (今期)	今期-前期	令和8年 1-3月期 (来期)	令和8年 4-6月期 (再来期)
業種	全産業	▲9.1	▲15.3	▲15.1	▲10.6	4.5	▲12.6	▲14.1
	製造業	▲13.2	▲16.4	▲21.3	▲11.6	9.7	▲12.5	▲16.0
	非製造業	▲6.2	▲14.5	▲10.8	▲9.9	0.9	▲12.6	▲12.9
規模	大企業	▲13.9	▲16.6	▲5.6	▲10.5	▲4.9	▲7.9	▲10.5
	中堅企業	0.9	▲2.7	▲6.9	▲1.9	5.0	▲5.5	▲4.7
	中小企業	▲10.9	▲18.1	▲17.7	▲12.6	5.1	▲14.4	▲16.6
	うち小規模企業	▲13.7	▲26.8	▲24.4	▲17.7	6.7	▲19.5	▲22.1

裏面あり

































GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



【業種別動向】(前期:令和7年7月～9月期、今期:令和7年10月～12月期、来期:令和8年1月～3月期)


業 種	前 期	今 期	来 期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 12.5 (▲ 13.3)	 ▲ 6.6 (▲ 7.2)	 ▲ 26.7 (▲ 28.6)	・トランプ関税の影響により、主たる原料である牛肉の価格が上がっている。 10-12月は、受注が多く、販売価格も適正な水準の見込みであるが、1-3月は、価格転嫁が難航することが予想される。(肉製品製造) ・経済活動の再開やインバウンド等、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にあるが人手不足が課題。エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きく、十分に価格転嫁できず利益は下がっている。(生菓子製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 32.2 (▲ 34.5)	 ▲ 8.6 (▲ 10.5)	 ▲ 10.5 (▲ 12.5)	・宇宙・防衛分野において、増産計画が予定されているが、計画通り、増産となり受注が増えている。(金属プレス製品製造) ・販売価格は昨年より順次改定をもらってきたことと、自動車関係が思ったほど下押ししなかったことで業績は良くなってきたが、物価の高騰によりすべての仕入れ品、部材が値上がりしていて、それが歯止めが掛からないことと、募集しても人が集まらないことが課題。(アルミ加工品製造)
一般機械	 ▲ 13.2 (▲ 16.4)	 ▲ 18.9 (▲ 22.4)	 ▲ 17.0 (▲ 20.4)	・自動車会社の不調も影響して案件数が少ない。(他特殊産業機械製造) ・円安や米国のトランプ関税の影響により海外からのレアアースの仕入金額が大幅に上がった。自動車生産台数が若干下がっている。(機械工具製造)
電機・精密等	 ▲ 22.2 (▲ 23.1)	 0.0 (2.5)	 2.1 (5.0)	・昨年に投資した新規事業の見込みが出てきており、売り上げに関しては改善が見込まれる。(精密機械器具) ・半導体業界、二次電池業界が比較的好調のため。(他業機械装置製造)
輸送用機械	 ▲ 5.0 (0.0)	 ▲ 10.0 (▲ 6.2)	 ▲ 10.0 (▲ 6.3)	・自動車主要取引先各メーカーの販売不振により生産減少。コスト上昇による固定費増加の影響により利益を押し下げている。(自動車部品製造) ・主要取引先の経営不振により、当初予定していた新車開発スケジュールが大幅に見直された。(金型・同部品等製造)
建設業	 1.8 (4.0)	 ▲ 9.8 (▲ 10.6)	 ▲ 13.7 (▲ 14.8)	・仕入れ価格の高騰及び人手不足。(木造建築工事業) ・昨年に引き続き客先設備投資は堅調であるため売り上げは昨年同時期並みを確保してできているが、昨年同様慢性的な人手不足が問題である。(一般電気工事業)
運輸・倉庫業	 ▲ 20.0 (▲ 22.5)	 ▲ 2.3 (▲ 6.2)	 ▲ 9.3 (▲ 9.4)	・輸出入の取扱いが回復傾向にあるため。(貨物荷扱固施設業) ・物価高騰による運賃の見直しをして、取引先から値上げの了承を得ている。ガソリン税の廃止により多少なりとも利益が残せると思われる。(一般貨物自動車運送)
卸売業	 ▲ 11.0 (▲ 11.7)	 ▲ 14.3 (▲ 16.7)	 ▲ 15.9 (▲ 21.5)	・人手不足に加え働き方改革により工期の遅れが発生、工事の完工が後ろ倒しとなり業績に影響が出ている。(建設石材業製品卸) ・原材料の高騰により、十分に価格に転嫁できず、利益減になっている。(乾物卸)
小売業	 ▲ 19.7 (▲ 29.1)	 ▲ 20.5 (▲ 25.9)	 ▲ 25.0 (▲ 33.3)	・物価高の影響により衣食住のうち、衣への影響が大きい。(婦人服小売りの為)温暖化により客足が鈍る。(婦人・子供服小売) ・競合の激化により売り上げが減少するとともに仕入れ価格の上昇を販売価格に適正に転嫁できない状態が続く。さらに最低時給の大幅な増加に伴い、販売管理費が上昇し、利益が圧迫される。(食肉小売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 8.3 (▲ 22.2)	 16.7 (10.0)	 8.3 (0.0)	・インバウンドによる高需要が続き、客室単価も上昇傾向が続いている。(旅館・ホテル) ・客単価の上昇、客数の減少も下げ止まりになってきている。(一般食堂)
不動産業	 ▲ 13.3 (▲ 8.4)	 ▲ 11.8 (▲ 17.6)	 ▲ 8.8 (▲ 17.6)	・円安による、建築資材の慢性的高騰及び作業員の不足。不動産価格に給与の上昇幅が合っていない為、不動産購入層が実需と伴っていない。(不動産代理・仲介業) ・不動産取引が物価高騰や金利が上がったため一般の人が手が届かなくなっているため取引が少なくなっている。(土地売買業)
情報サービス業	 2.5 (▲ 5.8)	 ▲ 5.2 (▲ 17.6)	 ▲ 15.8 (▲ 23.5)	・顧客の購買可能額の上昇が製品の価格上昇に追いついていない気がする。(パッケージソフト業) ・全体的に単価は上がっているが、小型の案件が多いため人員アサインで苦勞している。結果として悪くはないが、良いとも言えない状況であり、この状況がしばらく続きそうに見通しである。(ソフト受託開発)
対事業所サービス業	 0.0 (0.0)	 ▲ 1.7 (0.0)	 6.9 (12.1)	・4月以降の賃上げに伴う人件費の増加に加え、入札単価の変動が不透明なため。(浄化槽清掃保守点検) ・対前年度比でプラスの計画をしており、引き続き良好な販売状況が見込まれるため。(集会場)
対個人サービス業	 ▲ 41.9 (▲ 38.1)	 ▲ 25.8 (▲ 23.8)	 ▲ 35.5 (▲ 33.3)	・最低賃金の大幅上昇に対する対応が出来ない。(その他の遊戯場) ・利用者数・稼働件数ともに前年並みで推移しており、収支状況も安定している。職員の定着状況も大きな変動はなく、サービス提供体制を維持できている。(その他の医療業)








※BSI＝自社業況「良い」％－自社業況「悪い」％

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある

業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～ ▲40.1	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～ 5.0	5.1～ 20.0	20.1以上
天気							



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



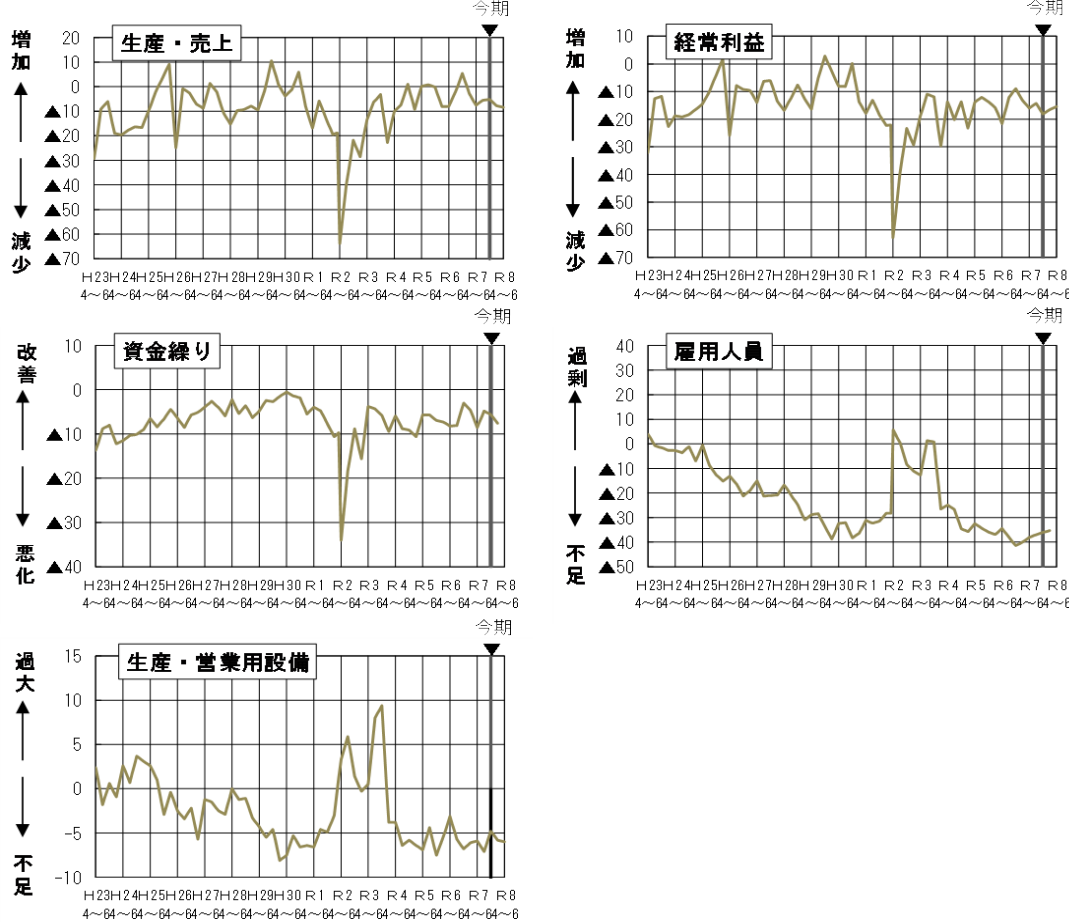
2 主要項目の推移

【主要項目(全産業)の推移】

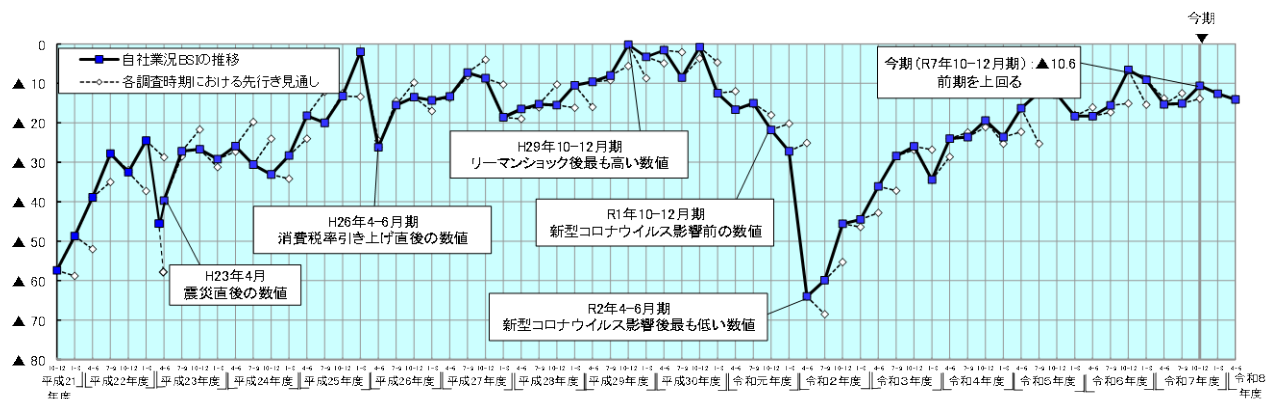
	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期 (前期)	令和7年 10-12月期 (今期)	今期-前期	令和8年 1-3月期 (来期)	令和8年 4-6月期 (再来期)
自社業況	▲9.1	▲15.3	▲15.1	▲10.6	4.5	▲12.6	▲14.1
(1)生産・売上	▲2.7	▲7.5	▲5.5	▲5.2	0.3	▲7.8	▲8.4
(2)経常利益	▲13.2	▲16.0	▲14.3	▲18.1	▲3.8	▲16.6	▲15.4
(3)資金繰り	▲4.6	▲8.5	▲4.8	▲5.6	▲0.8	▲7.6	
(4)雇用人員	▲40.0	▲38.0	▲37.0	▲36.0	1.0	▲35.3	
(5)生産・営業用設備	▲6.1	▲5.9	▲7.1	▲4.8	2.3	▲5.8	▲6.0

(注) 令和8年1-3月期及び令和8年4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和8年1-3月期の見通しは調査対象外としている。



【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

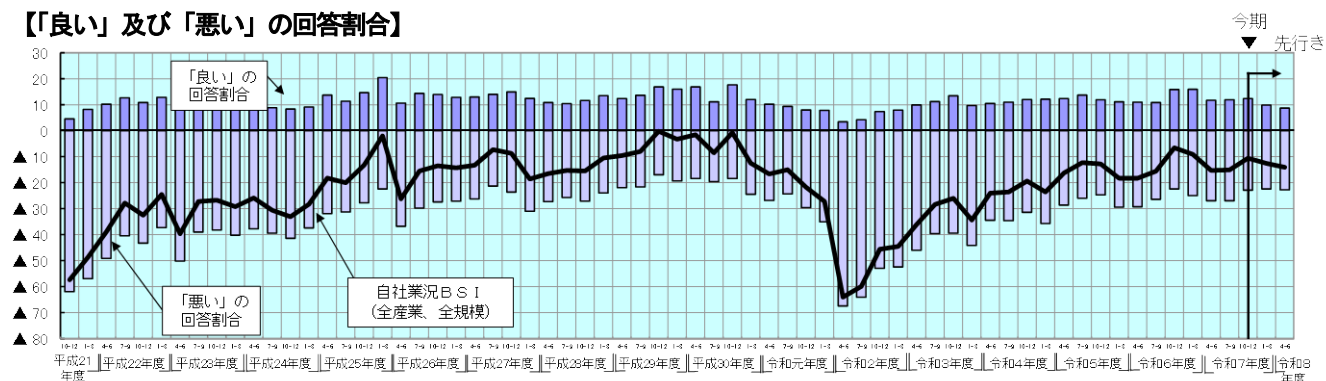
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	10-12月期の回答の割合%			令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 15.1	▲ 10.6	4.5	12.3	64.7	22.9	▲ 12.6	▲ 14.1	(※) 632
製造業	▲ 21.3	▲ 11.6	9.7	15.9	56.6	27.5	▲ 12.5	▲ 16.0	258
食料品等	▲ 12.5	▲ 6.6	5.9	6.7	80.0	13.3	▲ 26.7	▲ 13.3	15
繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 16.7	0.0	33.3	66.7	▲ 80.0	▲ 50.0	6
印刷	▲ 18.8	▲ 17.6	1.2	11.8	58.8	29.4	▲ 17.6	▲ 12.5	17
石油・化学等	▲ 14.2	▲ 21.1	▲ 6.9	0.0	78.9	21.1	▲ 15.8	▲ 26.3	19
鉄鋼・金属等	▲ 32.2	▲ 8.6	23.6	22.4	46.6	31.0	▲ 10.5	▲ 21.8	58
一般機械	▲ 13.2	▲ 18.9	▲ 5.7	15.1	50.9	34.0	▲ 17.0	▲ 9.6	53
電機・精密等	▲ 22.2	0.0	22.2	21.3	57.4	21.3	2.1	▲ 8.5	47
輸送用機械	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 5.0	15.0	60.0	25.0	▲ 10.0	▲ 15.0	20
その他製造業	▲ 30.8	▲ 4.3	26.5	17.4	60.9	21.7	▲ 8.7	▲ 22.7	23
非製造業	▲ 10.8	▲ 9.9	0.9	9.9	70.3	19.8	▲ 12.6	▲ 12.9	374
建設業	1.8	▲ 9.8	▲ 11.6	3.9	82.4	13.7	▲ 13.7	▲ 24.0	51
運輸・倉庫業	▲ 20.0	▲ 2.3	17.7	9.3	79.1	11.6	▲ 9.3	0.0	43
卸売業	▲ 11.0	▲ 14.3	▲ 3.3	12.7	60.3	27.0	▲ 15.9	▲ 15.9	63
小売業	▲ 19.7	▲ 20.5	▲ 0.8	13.6	52.3	34.1	▲ 25.0	▲ 16.2	44
飲食店・宿泊業	▲ 8.3	16.7	25.0	25.0	66.7	8.3	8.3	▲ 8.3	12
不動産業	▲ 13.3	▲ 11.8	1.5	8.8	70.6	20.6	▲ 8.8	▲ 17.7	34
情報サービス業	2.5	▲ 5.2	▲ 7.7	13.2	68.4	18.4	▲ 15.8	▲ 7.9	38
対事業所サービス業	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	8.6	81.0	10.3	6.9	0.0	58
対個人サービス業	▲ 41.9	▲ 25.8	16.1	3.2	67.7	29.0	▲ 35.5	▲ 29.0	31

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	10-12月期の回答の割合%			令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 15.1	▲ 10.6	4.5	12.3	64.7	22.9	▲ 12.6	▲ 14.1	(※) 632
大企業	▲ 5.6	▲ 10.5	▲ 4.9	5.3	78.9	15.8	▲ 7.9	▲ 10.5	38
中堅企業	▲ 6.9	▲ 1.9	5.0	12.8	72.5	14.7	▲ 5.5	▲ 4.7	109
中小企業	▲ 17.7	▲ 12.6	5.1	12.8	61.9	25.4	▲ 14.4	▲ 16.6	485
うち小規模企業	▲ 24.4	▲ 17.7	6.7	11.5	59.4	29.2	▲ 19.5	▲ 22.1	192
製造業	▲ 21.3	▲ 11.6	9.7	15.9	56.6	27.5	▲ 12.5	▲ 16.0	258
大企業	▲ 11.1	▲ 10.0	1.1	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 20.0	10
中堅企業	10.0	11.1	1.1	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0	9
中小企業	▲ 22.9	▲ 12.6	10.3	16.3	54.8	28.9	▲ 13.5	▲ 16.4	239
うち小規模企業	▲ 27.9	▲ 17.1	10.8	14.4	54.1	31.5	▲ 18.4	▲ 20.9	111
非製造業	▲ 10.8	▲ 9.9	0.9	9.9	70.3	19.8	▲ 12.6	▲ 12.9	374
大企業	▲ 3.7	▲ 10.7	▲ 7.0	3.6	82.1	14.3	▲ 7.1	▲ 7.2	28
中堅企業	▲ 8.5	▲ 3.0	5.5	13.0	71.0	16.0	▲ 7.0	▲ 5.1	100
中小企業	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 0.1	9.3	68.7	22.0	▲ 15.5	▲ 16.7	246
うち小規模企業	▲ 19.5	▲ 18.5	1.0	7.4	66.7	25.9	▲ 21.0	▲ 23.4	81

(※) 回収数 (632件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>



※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

お問合せ先		
経済局企画調整課長	粕谷 美路	Tel 045-671-2565



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

